

食料安全保障対策の強化について

～今後講じるべき食料安全保障施策の検討結果～

令和 3 年 6 月

農林水産省

新型コロナの発生を踏まえた食料安全保障対策について

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大など、食料供給を脅かす新たなリスクに適切に対応するため、「早期注意段階」の新設や事業継続計画等の策定・見直しの促進等、食料安全保障対策を強化。

1. 新型コロナの中での食料需給への影響の検証

新型コロナの世界的な感染拡大の中でも、我が国の食料供給全体に大きな問題は生じなかったが、需要の急激な変化等によりフードサプライチェーンへの影響が発生。



(※令和3年2月に「食料安全保障アドバイザーボード」を設置し検証)

食料の安定供給に対するリスクへの対応として、

- ・ 平素からの情報収集・分析の強化
- ・ 消費者等に対する適切な情報発信
- ・ 各事業者における 事業継続計画等の策定・見直し等の重要性を改めて認識。

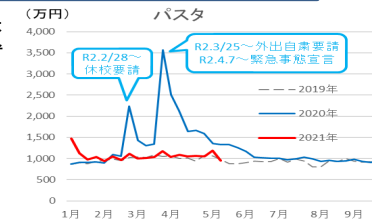
2. 食料安全保障対策の強化のポイント

(「緊急事態食料安全保障指針」の改正)

- ・ 「早期注意段階」を新設(情報の収集・分析の強化と関連業界、消費者への的確な情報発信等)
- ・ 平素からの効率的な情報収集・発信のための省内体制を強化
- ・ 事業継続計画等の策定、状況に応じた見直し等を促進
- ・ 新型コロナにおける 食料の購買行動と情報の受発信の関係等を調査・分析

サプライチェーンへの影響

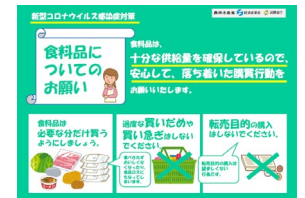
- ・ 令和2年2月以降、学校の休校や外出自粛等の影響が顕在化し、パスタ等の小麦粉製品の家庭用需要が増加。
- ・ 原料の供給に不足はなかったものの、業務用から家庭用への需要の急激な変化に製品の製造・供給が追いつかず、スーパー等で一部商品が品薄・欠品。買い占めや転売等も発生。
- ・ 農林水産省は、消費者向けに落ち着いた購買行動を呼びかけるとともに、食品メーカー等に安定供給を要請し、HPで供給情報を発信。



パスタの販売金額 (首都圏：埼玉/千葉/東京/神奈川)



農林水産省Youtubeで小麦の備蓄状況を公開



HP等で落ち着いた購買行動を呼びかけ

▶ 令和2年5月中旬以降、品薄感は徐々に解消。

事業継続計画等の策定・見直しに向けた動き

- ・ 農林水産省HPにおいて、新型コロナウイルス感染者発生時の対応・業務継続に関するガイドラインを公表。
- ▶ これを踏まえ、農林水産関係の団体が 17の業種別ガイドラインを作成。

関連業界との意見交換

- 令和3年2月から4月にかけて、生産資材、品目別、生産者、消費者の各業界と、新型コロナウイルスによる影響と食料安全保障上の懸念に関する意見交換を実施。

概要

1. 新型コロナが需給に与えた影響について

- ・飼料、種苗、農薬、肥料といった生産資材の国内供給については大きな影響は見られなかった。
- ・一部食品において、外食・業務用から家庭・小売り用への急激な需要変化に、製造と流通が一時的に対応しきれなかったことがあった。

2. 新型コロナの中でのサプライチェーンの維持・確保について

- ・輸出国における現地生産の遅延や、コンテナの不足・偏在等による輸送の停滞・遅延等に対し、通常以上のリードタイムの確保、空輸への切り替え、調達先の変更等により対応した。
- ・製造現場、運送現場における衛生管理・感染防止対策を徹底した。

3. 不測時への備え・平時からの対応について

- ・東日本大震災を契機に事業継続計画を策定していた。
- ・不測時における事業継続の観点から、原材料等の調達先の多元化、生産拠点の分散化を実施した。
- ・貯蔵・備蓄については、品目や製品毎の貯蔵耐性、貯蔵コスト等の特性に応じた対応をとっている。

4. その他

- ・不測時における情報発信は重要である。

食料安全保障アドバイザーボードの設置

- 近年の国内外の食料需給の変化に加えて、今般の新型コロナウイルスによる影響や今後の施策の方向性について、有識者の知見も得ながら検討するため、「食料安全保障アドバイザーボード」を設置し、施策の検証を随時行える体制を構築。
- 令和3年2月～5月にかけて計3回の会合を開催し、新型コロナウイルスの感染拡大による食料供給への影響や食料の安定供給に関するサプライチェーン上の課題、緊急事態食料安全保障指針の見直し方針等について議論。
- 今後も、食料安全保障対策の強化に向け、本アドバイザーボードでの議論を継続。

アドバイザーボードメンバー

【研究者】

- 野口 敬夫 東京農業大学国際食料情報学部准教授
- 平澤 明彦 株式会社農林中金総合研究所
取締役基礎研究部長
- 渡辺 研司 名古屋工業大学大学院工学研究科教授

【シンクタンク】

- 三輪 泰史 株式会社日本総合研究所
創発戦略センター エクスパート

【実務者】

- 佐野 豊 三井物産株式会社 食料本部食糧事業部長
- 末川 正彦 全国農業協同組合連合会 畜産生産部次長
- 中井 敏雄 日清食品ホールディングス株式会社
執行役員・CRO（グループ資材調達責任者）

開催

第1回
(2/19)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大による食料供給への影響について

第2回
(3/17)

- ・ 食料の安定供給に関するサプライチェーン上の課題
- ・ 世界の食料需給の動向

第3回
(5/12)

- ・ 緊急事態食料安全保障指針の見直し方針案について

主な議題

今後議論するテーマ

- 緊急事態食料安全保障指針に基づくシミュレーション演習
- リスク分析・評価

等

食料安全保障対策の強化のポイント

- 新型コロナにおいて、我が国の食料供給全体に大きな問題は発生しなかったが、一部の食品では、業務用から家庭用への需要の急激な変化に対応が追いつかず、品薄・欠品状態が発生するといった、サプライチェーンへの影響が生じた。
- 今後、類似の事案が発生した場合において、緊急事態食料安全保障指針（以下「指針」）に基づき情報収集・発信の強化等の必要な取組を実施していくため、「早期注意段階」の新設や事業継続計画等の策定・見直しの促進等の対策強化を行う。
- 不測時における対応手順等を有識者を交えて確認し、今後の課題を検討するため、令和3年秋以降、シミュレーション演習を実施する。

新型コロナで明らかとなった課題等

業務用から家庭用への需要の急激な変化等によるサプライチェーンへの影響が生じている一方、指針のレベル0を発動する状況※には至らず、平時における対応として、情報収集や発信の強化といった様々な取組を実施した。

※特定の品目の供給が平時を2割以上下回る事態に発展するおそれのある場合

平素からの情報収集・分析と外部への情報発信の重要性が再認識された。

サプライチェーンの維持・確保のため、事業継続計画等の作成・見直し等の重要性が認識された。

消費者の不安が高まっているタイミングで不正確な情報が拡散して消費者の購買行動に影響を与え、店頭での品薄や欠品につながる事例がみられた。

強化の内容

指針の「平素からの取組」の中に「**早期注意段階**」を新設し、早期の警戒監視を強化。情報の収集・分析を強化するとともに、関連業界、消費者等への情報発信やその他必要な対策を実施。

- ・ 平素からの効率的な情報収集・省内共有と迅速な情報発信のための**省内体制を強化**。
- ・ 食品ロス削減及び生活困窮者支援の観点から、農林水産省で国の**災害用備蓄食品のフードバンク等への提供に関するポータルサイト**を設け、各府省庁の情報を取りまとめて公表。

サプライチェーンの維持・確保に向けた**事業継続計画等の策定、状況に応じた見直し等を促進**。

新型コロナにおける**食料の購買行動と情報の受発信の関係**等を調査・分析。